

豊川市 議会だより

No. **203**
令和4年11月1日



TOPICS

- P. 2 令和3年度決算を認定
- P. 6 一般会計補正予算を可決
- P. 9 一般質問 12人が市政を問う
- P.14 委員会の開催状況

表紙写真

- アサギマダラ渡り蝶(古宿町)
- 令和元年10月27日撮影
長谷川進(中条町)

表紙写真を一般募集しています。
詳しくは裏表紙をご覧ください。

会計決算を認定

決算特別委員会

決算認識を問う

一般会計決算に対する各会派の総括質疑

【問】 市政全般における決算の認識は。

【答】 八幡駅周辺地区の大規模商業施設の開業に伴う地区周辺の道路基盤整備や、防犯カメラの設置費用に対する補助の拡充、満1歳を迎える子を養育する保護者への子育て応援金の支給、交通指導隊やスポーツ推進委員の処遇改善などに取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症対策では、地域経済の活性化策や子育て支援策を最優先課題と捉え、総額60億円以上の支援策を実施した。

マニフェスト工程

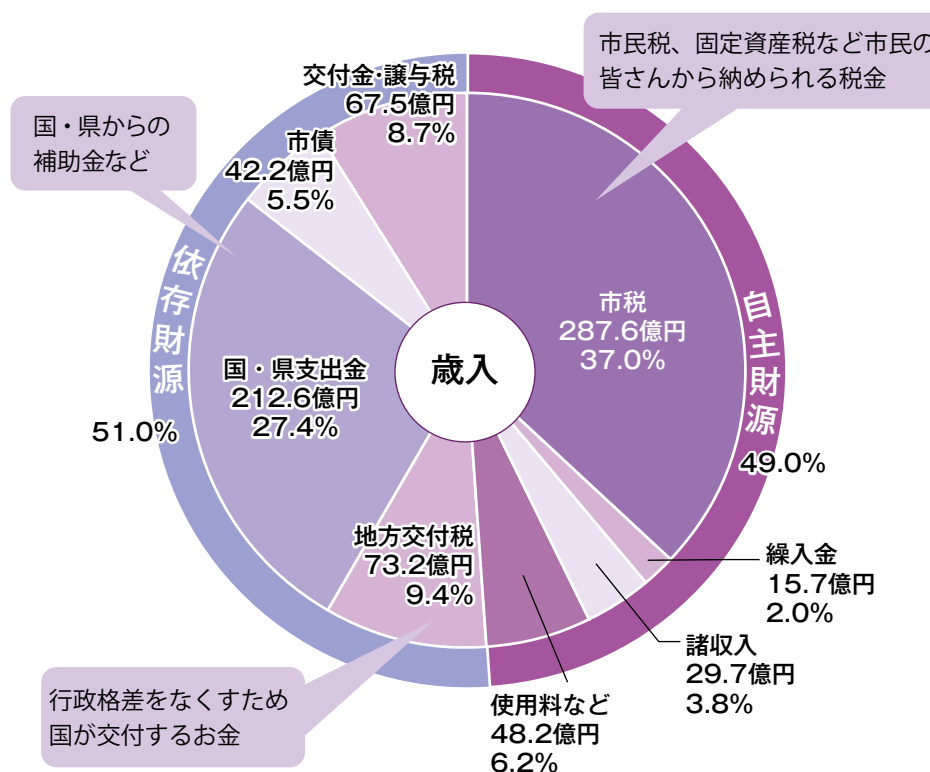
計画等に基づく各種施策を積極的に実施したことに加え、市民の命と健康を守る施策に注力し、市政運営に誠心誠意取り組んだ。

【問】 新型コロナウイルス感染症の感染対策・経済対策の実績は。

【答】 子育て世帯臨時特別給付金のほか、市が独自に実施したものととして、プレミアム付商品券発行事業費補助金、市内の観光地等で利用できるLINEクーポンの発行事業、保育所の給食費減免などがある。

の決算額

歳入総額 776.8 億円



9月定例会では、一般会計・特別会計・企業会計決算の認定議案14件と第75号議案・第76号議案が決算特別委員会に付託され、9月14日から16日の3日間にわたり審査を行いました。

令和3年度一般

【問】 マニフェストのうち3年度に目標を達成したものは。

【答】 防災行政無線の更新と保育園の老朽化等危険遊具の早期改修の2つ。前者は、2年度から整備を行い、4年1月には全市域で新システムへ更新完了。後者は、元年度に4園、2年度に9園、3年度に6園で移設、撤去、新規設置を実施し、事業が完了。

【問】 子育て支援施策について、重点的に取り組んだ事業内容は。

【答】 児童発達相談センターを開設し、県の認可を受け、児童の単独通所事業を開始。個々の発達特性に配慮しながら、将来、日常生活を円滑に営めるよう集団活動と個別活動を組み合わせ、一定の経験を積んだ保育士を異動させ支援を実施。

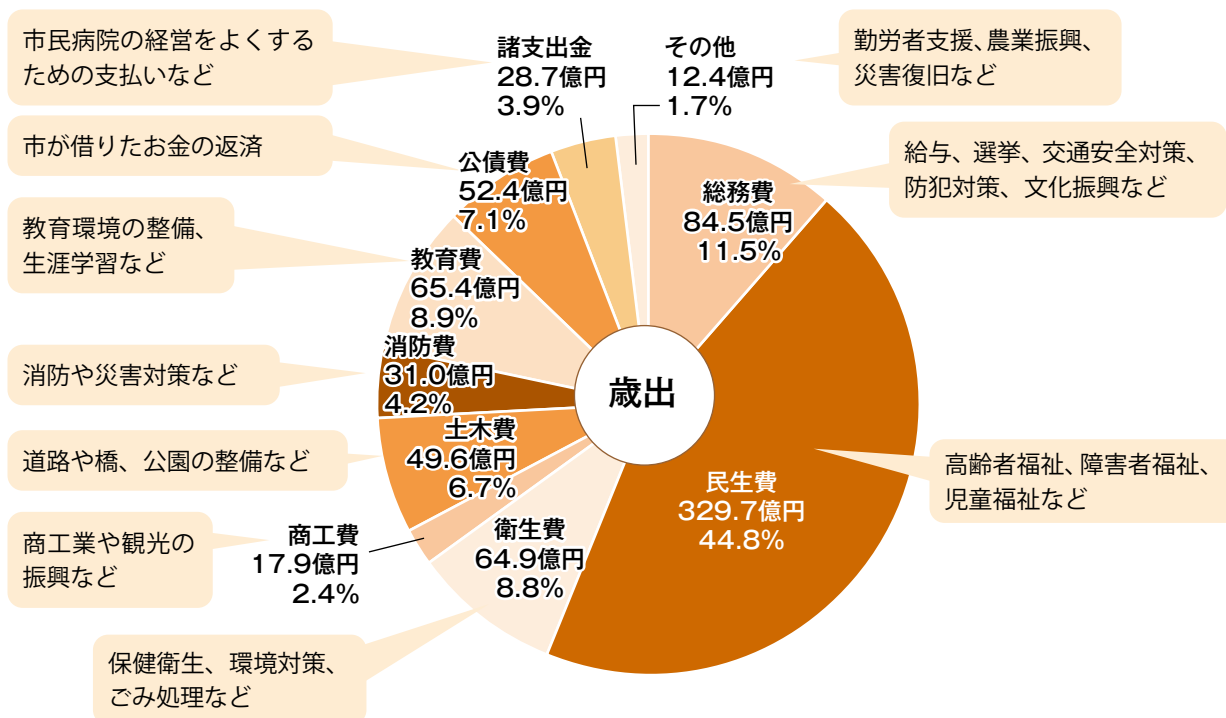
また、赤坂保育園と長沢保育園を統合し音羽保育園を開園するため、新園舎の建設工事を実施。増加傾向が続く3歳未満児の入所需要に対し、26人の受け入れ拡充を図った。民間保育所では、桜町保育園の改築等に対して助成し、3歳未満児14人の受け入れ拡充を図った。

【問】 公共施設の適正配置における統廃合の状況は。

【答】 小坂井地区公共施設再編整備を進め、3年5月に支所・生涯学習・児童館機能などを併せた複合施設として供用を開始。この再編整備において、旧小坂井庁舎などの取り壊しにより合計5896・25㎡を削減。その他、平尾地区、古宿地区市民館の施設更新に伴い、合計180・67㎡を削減。

一般会計

歳出総額 736.4 億円



※小数点第2位以下は四捨五入しており、合計額等は必ずしも一致しません。

令和3年度各会計決算の状況

会 計 名		収 入 済 額	支 出 済 額
一 般 会 計		776億7,977万円	736億4,310万円
特 別 会 計	豊川西部土地区画整理事業	3億5,939万円	8,664万円
	豊川駅東土地区画整理事業	3億6,456万円	2億4,655万円
	公 共 駐 車 場 事 業	1億3,913万円	1億1,976万円
	国 民 健 康 保 険	161億60万円	150億4,654万円
	後 期 高 齢 者 医 療	27億2,563万円	27億826万円
	土 地 取 得	153万円	12万円
	一 宮 財 産 区 管 理 事 業	82万円	18万円
	赤 坂 財 産 区 管 理 事 業	328万円	114万円
	長 沢 財 産 区 管 理 事 業	412万円	179万円
	萩 財 産 区 管 理 事 業	1,111万円	466万円
企 業 会 計	水 道 事 業	収益的 37億6,923万円	31億1,167万円
		資本的 2億6,564万円	15億3,973万円
	下 水 道 事 業	収益的 44億8,429万円	39億5,388万円
		資本的 17億2,773万円	32億5,812万円
	病 院 事 業	収益的 178億6,372万円	171億601万円
		資本的 9億7,295万円	15億943万円
合 計		1,264億7,348万円	1,223億3,758万円

※1万円未満は四捨五入しているため、必ずしも合計額は一致しません。

**令和3年度決算の
総括と各会計の決算額**

八幡地区での大規模商業施設の開業に伴う地区周辺の道路基盤整備、「こぎつね教室」のオンライン授業の環境整備や豊川産農産物を使用した食育事業など、マニフェストに沿った事業の実施に加え、新型コロナウイルス感染症対策として地域の実情に応じた支援策を実施したことが伺えました。

主な事業



●保育所整備事業

9億8,655万円

赤坂・長沢統合保育園の整備工事、桜町保育園の改築工事等への一部補助などを実施



●八幡駅周辺地区整備事業・蔵子線整備事業

7億527万円

令和5年3月の完了に向け、道路拡幅改良工事などを実施



●豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業

1億3,538万円

こども広場及び陸上競技場等外周園路の整備工事などを実施



●就農者確保対策事業

2,253万円

新規就農者への補助金の交付、先端技術の導入支援などを実施



●防災行政無線更新事業

7億2,111万円

防災情報伝達システムの整備を行い、市内全域において運用を開始



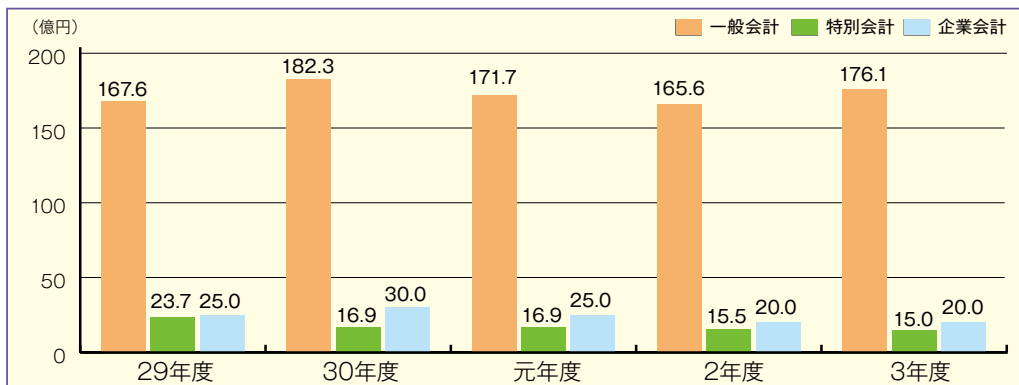
●再生可能エネルギー活用推進事業

1,579万円

住宅用太陽光発電システム等の一体的導入の補助件数を拡充

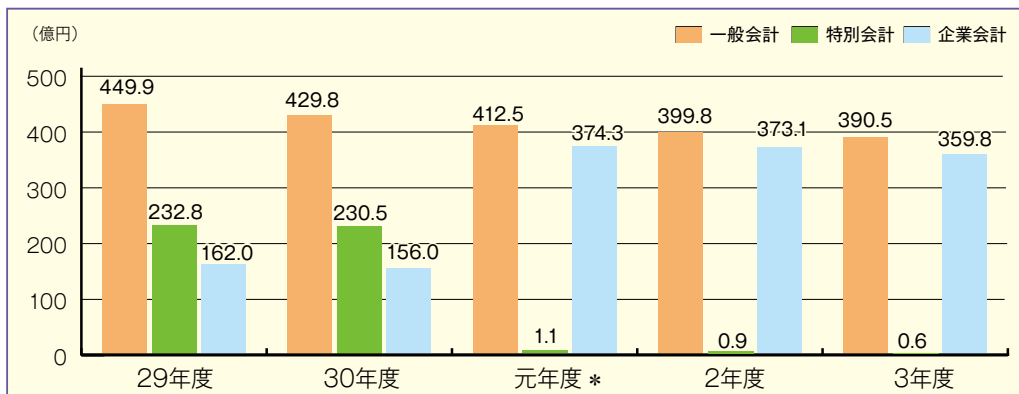
※1万円未満は四捨五入しています。

【基金(貯金)の5年間の推移】



※小数点第2位以下は四捨五入しています。

【市債(借金)の5年間の推移】



※小数点第2位以下は四捨五入しています。

*令和元年度より、公共下水道事業等が特別会計から企業会計へ移行

反対

市独自の対策がコロナ禍2年目としては
不十分であり、反対！



感染症拡大で影響を受けている事業者等への支援策は、国県の部分的な支援にとどまり、市独自の対策は、2年度と比べ、市民1人当たりの事業費が半減した。コロナ禍2年目の対策として不十分である。

総合保健センターをはじめ多くの大型建設事業計画が並行して進んでいるが、コロナ禍で疲弊している市民等への支援が第一であり、これらは財政的に両立可能な範囲で延期を行うべきである。

また、自治体DX等を推進する中で、マイナンバーカードの取得を推進している。これは、国の基準に合わせて市民の情報を活用しやすい仕組みにする計画が進められる中、漏えいの心配とともに、個人情報情報が儲けの道具になる道を開くものである。さらに、類似団体との比較で、職員1人当たりの住民数が消防等を除いて最も多く、職員の負荷となっている。必要な人の配置を強く求め、反対する。

本会議討論

令和3年度一般会計決算の認定

原案
可決

賛成

市民要望や、感染症の拡大で新たに生じた課題にも適切に対応しており、賛成！



特別定額給付金事業のあった前年度に次ぐ大きな規模だが、子育て世帯臨時特別給付金事業等の新型コロナウイルス対策事業のほか、第6次総合計画等に掲げる施策の着実な推進等、多くの課題に積極的に取り組んだ結果と認識している。

歳入では、市債について、赤坂・長沢保育園の統合整備事業等により増加したものの、借入額を元金償還額以内に抑えるなど、将来負担をできる限り軽減することにも努めている。

歳出では、人口増施策として、大型商業施設の開設の開業に合わせた八幡駅周辺の交通安全対策や渋滞対策となる道路基盤整備に、子育て支援施策では、保育園等に通う児童の給食費減免や、民間を含む保育園の建て替え等、保育環境の改善にも取り組んでいる。

多くの市民要望や課題に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により新たに生じた課題についても適切に対応しており、賛成する。

※会派別賛否の状況については、8ページの議決状況の一覧でご確認ください。

令和4年 9月定例会

9月定例会は、8月25日から9月21日までの28日間を会期として開かれました。令和4年度一般会計補正予算をはじめとした13議案のほか、令和3年度各会計の決算認定14件、同意3件、報告6件が提出されました。また、12人が一般質問を行いました。

議案審議



※議案審議の内容は抜粋したものです。詳しくは、議決状況の一覧またはホームページをご覧ください。
(右のQRコードよりアクセスできます。通信料は利用者負担です。)



★：新型コロナウイルス感染症対策に関する事業

一般会計補正予算（第4号・第5号）

全て
原案可決

○物価高騰対応生活支援事業費（6億3,356万円追加）★

新型コロナウイルス感染拡大の長期化、物価高騰等の影響を受ける市民への生活支援及び地域経済の活性化を図るため、令和4年8月1日を基準日として、1人当たり6枚のお米券を配布する物価高騰対応生活支援事業費を追加するもの。



○公共交通機関等利用促進事業費（370万円追加）★

新型コロナウイルス感染拡大の長期化、原油価格等の高騰の影響を受けるタクシー事業者への支援として、タクシー事業者支援補助を追加するもの。

○地域介護・福祉空間整備等施設整備費補助金（1,057万8千円追加）

高齢者向け施設における非常用自家発電設備の整備などに対する地域介護・福祉空間整備等施設整備費補助を追加するもの。



○放課後児童健全育成事業費（462万9千円追加）

市が運営する児童クラブに勤務する会計年度任用職員の処遇改善を図るため、令和4年10月以降に係る経費として会計年度任用職員報酬を、保護者が運営する児童クラブに勤務する職員の処遇改善を図るための経費として児童クラブ運営費補助を追加するもの。

○肥料等価格高騰対策事業費（1億7,780万6千円追加）★

農業用肥料等の急激な価格高騰の影響を受ける市内の農業者、畜産業者及び漁業者に対し、令和3年度の確定申告において計上した肥料費や飼料費などの必要経費の額に応じて、令和4年4月1日から12月28日までの期間に購入した農業用肥料等の経費の一部を支援する肥料等価格高騰対策事業費補助及びコールセンター業務等委託料などの事務費を追加するもの。



○観光振興推進事業費（3,320万円追加）★

豊川稲荷をはじめとする市内観光地周辺の事業者を支援し、地域経済の活性化を図るため、豊川稲荷等観光地周辺事業者支援事業費補助を追加するもの。



○城跡市役所線整備事業費（1,211 万 4 千円追加）

事業用地取得に係る補償金を追加するもの。

○都市公園維持管理費（1,632 万 6 千円追加）

寺町公園はじめ 2 カ所の修繕料、弘法山公園はじめ 2 3 カ所の樹木伐採などのため樹木管理委託料、諏訪公園の防犯カメラ設置はじめ 3 カ所の補修工事費を追加するもの。

○電力等価格高騰緊急支援給付金事業費（9 億 5,609 万 9 千円追加）★

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1 世帯当たり 5 万円を給付する電力等価格高騰緊急支援給付金のほか、給付事務委託料などの事務費を追加するもの。

○民間保育所等物価高騰対策事業費（1,259 万 3 千円追加）★

コロナ禍における物価高騰に対し、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施するため、民間保育所、認定こども園及び小規模保育事業所の賄材料費について、県補助を活用し、令和 4 年 9 月までの期限であった支援策を 1 0 月以降も引き続き実施する民間保育所等賄材料費軽減対策支援金を追加するもの。

○予防接種事業費（4,095 万円追加）★

新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスが同時に流行する場合を見据え、県補助を活用し、65 歳以上の高齢者等に対するインフルエンザワクチンの予防接種費用の自己負担額分について支援するため、予防接種等委託料を追加するもの。



○新型コロナウイルスワクチン接種事業費（4 億 7,790 万 5 千円追加）★

オミクロン株対応ワクチン等を追加接種するための接種体制確保及び接種対策に係る経費として、郵送料などの通信運搬費や、かかりつけ医などの医療機関で行う個別接種及び特設会場で行う集団接種を実施するための予防接種等委託などの委託料、集団接種の会場等借上料などの事業費を追加するもの。

議決状況の一覧

■7月臨時会

○賛成 ×反対

未来一とよかわ未来（19） 清廉一清廉の会（4） 公明一公明党市議団（3） 共産一日本共産党豊川市議団（2） 無会派一1 人会派（1）
※（ ）内は所属人数で、議長は表決に加わりません。

議 案 名	会 派 別 賛 否 状 況					議 決 結 果
	未 来	清 廉	公 明	共 産	無 会 派	
63 4 年度一般会計補正予算（第 3 号）	○	○	○	○	○	可決
64 市役所受変電設備等改修工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	可決
報告 11 損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告	—	—	—	—	—	報告

報告 11 については、報告のみで採決はありません。

■9月定例会 ○賛成 ×反対

未来—とよかわ未来（19） 清廉—清廉の会（4） 公明—公明党市議団（3） 共産—日本共産党豊川市議団（2） 無会派—1 人会派（1）

※（ ）内は所属人数で、議長は表決に加わりません。

議 案 名	会 派 別 賛 否 状 況					議 決 結 果
	未 来	清 廉	公 明	共 産	無会派	
65 4年度一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	可決
66 4年度公共駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
67 4年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
68 市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正	○	○×	○	○	○	可決
69 市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
70 市職員退職手当支給条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
71 手数料条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
72 桜ヶ丘ミュージアム条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
73 市道路線の廃止	○	○	○	○	○	可決
74 訴えの提起	○	○	○	○	○	可決
75 3年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	○	○	○	○	○	可決
76 3年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	○	○	○	○	○	可決
77 4年度一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	可決
認定1 3年度一般会計決算の認定	○	○	○	×	○	認定
認定2 3年度東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	○	認定
認定3 3年度東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	○	認定
認定4 3年度公共駐車場事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	○	認定
認定5 3年度国民健康保険特別会計決算の認定	○	○	○	×	○	認定
認定6 3年度後期高齢者医療特別会計決算の認定	○	○	○	×	○	認定
認定7 3年度土地取得特別会計決算の認定	○	○	○	○	○	認定
認定8 3年度一宮財産区管理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	○	認定
認定9 3年度赤坂財産区管理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	○	認定
認定10 3年度長沢財産区管理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	○	認定
認定11 3年度萩財産区管理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	○	認定
認定12 3年度水道事業決算の認定	○	○	○	○	○	認定
認定13 3年度下水道事業決算の認定	○	○	○	×	○	認定
認定14 3年度病院事業決算の認定	○	○	○	○	○	認定
同意4 公平委員会の委員の選任同意	○	○	○	○	○	同意
同意5 監査委員の選任同意	○	○	○	○	○	同意
同意6 固定資産評価員の選任同意	○	○	○	○	○	同意
報告12 損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告	—	—	—	—	—	報告
報告13 3年度一般会計継続費の精算	—	—	—	—	—	報告
報告14 豊川市土地開発公社の3年度事業報告	—	—	—	—	—	報告
報告15 株式会社本宮の経営状況	—	—	—	—	—	報告
報告16 公益財団法人豊川市国際交流協会の経営状況	—	—	—	—	—	報告
報告17 公益社団法人豊川文化協会の経営状況	—	—	—	—	—	報告

報告12～17については、報告のみで採決はありません。

一般質問

市政を問う!

井川 郁恵 「高齢者がいつまでも元気で
健やかに暮らすための施策」

横田 光正 「災害に対する避難訓練と避難訓練支援体制」

加藤 典子 「ライフステージにおける女性のヘルスケア」

安間 寛子 「新型コロナウイルス感染症『第7波』から市民の命を守るとりくみ」
「コロナ禍と物価高騰で苦しむ中小企業などの経営・営業を
守るとりくみ」「統一教会（世界平和統一家庭連合）及びその関連団体と本市の関係の解明と
関係の断絶、靈感商法等の被害の相談対応」

大場 昌克 「豊川市の公金等のキャッシュレス化」

佐藤 郁恵 「子どもの権利条約を生かした校則の見通しと、教員の働き方改善」
「ヤングケアラーの現状と支援策、ケアラー支援条例の制定」

佐々木和美 「こども家庭庁設置等にかかる本市への影響や課題、対応」「子ども、家庭への支援」

星川 博文 「本市の小中学校における教育環境の変化に対する今後の方向性」

遠山 剛 「心を育てる教育」

倉橋 英樹 「小中学校の校則」

八木 月子 「学校のプール授業」

木本 朗善 「御油のマツ並木保護・活用と御油宿、赤坂宿を含めた連携」



一般質問とは？

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。
質問時間は、通常は議員1人当たり30分（答弁の時間を除く）ですが、9月定例会においては、6月定例会に引き続き、
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として20分に短縮して行いました。質問方式は、一括方式（質問回数3回）
または一問一答方式（質問回数無制限）で行っています。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで
公開するインターネット中継（録画）、会議録をご覧ください。

議員ごとにインターネット中継（録画）
にアクセスできるQRコードを掲載して
います。

①フレイル

加齢による心身の虚弱状態のこ
とで、健康な状態と要介護状態の中間に
位置する状態。

②ハイリスク状態

既にフレイル状態にある要介護状態
への進行が疑われる状態。

【問】 3年度の実績は。
【答】 全体的支援では、
保健師等が後期高齢者
医療集団健診の受診者
等に、栄養面等に関す
るフレイル予防の保健
指導を実施。個別支援
では、^②ハイリスク状態
の方に訪問指導を実施。
要介護状態への進行を
防ぐため、生活習慣の



井川 郁恵

高齢者^①フレイル対策事業
について



改善指導や医療機関の
受診勧奨などを行った。
【問】 フレイル対策事
業の今後の方向性は。
【答】 フレイルに関す
る周知の強化、健康状
態不明者に対する状況
把握の強化、指導の結
果情報等の分析を行い
質の高い対策の立案へ
の活用を重視する。
【問】 一般介護予防事
業全体の今後の方向性
は。
【答】 高齢者の保健事
業と介護予防の一体的
実施の推進、介護予防
教室への前期高齢者や
男性等の参加促進、住
民主体の通いの場の充
実の推進を重視して積
極的に推進していく。



災害に対する避難訓練と
避難訓練支援体制について

横田 光正



【問】津波避難経路図の作成方法は。

【答】津波浸水想定区域内の自主防災会役員と市職員が町歩きで発見したことを共有。ハザードマップを参考に具体的な避難計画を考へて作成した。

【問】災害弱者の訓練への参加状況と課題は。

【答】今回の訓練に災害弱者とみられる方の参加はなく、周知や募集は課題。実際の訓練では、体調の変化などに十分な配慮が必要。

【問】個別避難計画作成後の避難訓練は。

【答】4年度のモデル地区での検証を踏まえ、5年度以降の参加方法を決めていく。

【問】各部局や組織団体との連携は。

【答】災害弱者対応の訓練は、各部局や自主防災組織だけでなく、地域組織、学校関係者、福祉関係団体など、広範囲での連携が必要。弱者を即座に救える支援体制の構築を目指す。

③今回の訓練

4年6月に御油町音羽区で実施された土砂災害・全国防災訓練のこと。

④個別避難計画

3年の災害対策基本法の改正により、災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者について、計画を作成することが市町村の努力義務とされた。

⑤モデル地区

4年度にモデル地区として、音羽、御津南部、桜木の3地区を選定し、検証を開始。



ライフステージにおける
女性のヘルスケアについて

加藤 典子



【問】思春期の保健知識や相談について、教育現場以外での対応は。

【答】保健センターで相談に対応しているが、月経に特化した電話相談等は実施していない。

【問】ニーズを把握し、柔軟な対応を心掛けていく。

【問】くるみの活用状況は。



【問】産前産後サポートセンター「くるみ」のこと。妊娠期から産後にかけての不安や悩みなどの相談をワンストップで受けられる妊産婦総合相談窓口で、4年6月にスタートした。専任の助産師・保健師による母子保健コーディネーターが中心となり、関係機関と連携しながら必要なサービスの紹介や調整をするなど、切れ目ない支援を行う。

【問】6～7月は、電話相談50件、産後ケア事業利用者は19名で63日分、産前産後ヘルパー利用費補助事業の利用者は3名で39日分。

【問】不妊治療が保険適用となった影響は。

【答】おおむね自己負担額が軽減される傾向にあるため、助成制度の見直しが必要な時期だと考える。周辺市町村の動向などを注視し、検討していく。

【問】更年期障害への対策や啓発に関する今後の考え方は。

【答】講座内容や対象となる属性などのニーズを捉え、有意義なものを提供していきたい。



物価高騰から市内中小
事業所の経営を守る支援を

安間 寛子



【問】物価高騰の市民病院の経営への影響は。

【答】電気料金が前年度比で年間約1億円弱増加する見込みで、特に大きな影響がある。

【問】市内病院に財政支援する考えは。

【答】国・県の多様な支援策を注視する。

【問】ゼロゼロ融資の

【問】ゼロゼロ融資のこと。ここでは、愛知県新型コロナウイルス感染症対応資金のこと。国の制度を活用し、条件により当初3年間は実質無利子、無担保となる制度融資で、2年5月から3年3月まで実施されていた。

市町村別の実績等は公表されていないが、県全体では8万7147件の実績があった。

市内の活用状況と返済の見通しの市の見解は。

【答】当該融資実施期間中、他の融資を含む県制度融資の市の認定件数は約2200件。返済に不安を抱く企業が増えていると考える。

【問】市内企業の過重債務の実態把握と、国に支援を求める考えは。

【答】商工会議所等地域の経済団体と連携し、情報収集に努めている。国へは全国市長会として地域経済対策の充実等を求めている。

【問】旧統一教会及び関連団体との関係は。

【答】二年度以降の講演会への参加等について調査し、事案はない。

⑧諸証明手数料等窓口収納における歳入・公の施設の使用料

市民課・支所等で発行する戸籍等諸証明の発行手数料、粗大ごみシールの販売代金のほか、文化会館・生涯学習センター等における施設使用料などがあり、口頭、掲示等による納入の通知が認められている。

【問】市職員が現金を直接収納する公金等は。【答】諸証明手数料等窓口収納における歳入、公の施設の使用料など。【問】キャッシュレス決済への切り替えは。【答】関係部署による調査研究活動として、資産税課と桜ヶ丘コミュニティルームにてQRコードを読み取る方式の実証実験を行い、4年度から本格導入している。【問】近隣市の取り組み状況は。【答】豊橋市は一部の窓口と施設でクレジットカード、電子マネー、QRコード決済を扱い、蒲郡市は一部の窓口等で4年度中に導入予定。

【問】さらなる導入に向けた今後の方向性は。【答】各支所・施設等の窓口を全体的に捉えた検討が必要だが、費用対効果の観点も重要。手続きなどのデジタル化による業務改革を進めるための実態把握と調査、分析の結果を踏まえながら推進したい。

⑨ヤングケアラー

法令上の定義はないが、一般に、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子供のこと。

⑩生徒指導提要

生徒指導に関する学校・教職員向けの基本書として、生徒指導の理論等を、網羅的にまとめたもの。4年秋をめどに改訂版が公開予定。

⑪スクールソーシャルワーカー

教育の分野に加え、社会福祉に関する専門的な知識等を有し、問題を抱えた児童生徒に対し、課題解決への対応を図っていく人材。市では4年度から1名を配置。

【問】校則の見直しに生徒の考えを取り入れる考えは。【答】生徒指導提要の改訂版の内容を踏まえ、生徒自身が校則について考える機会を設け、自主的に守る態度が養われるよう各学校に指導していく。【問】スクールソーシャルワーカーの現状と支援策について

【問】校則の見直しに生徒の考えを取り入れる考えは。【答】ヤングケアラー支援としては、本人や家族の話聞き、学校と福祉関係機関をつなぐことが可能。増員も含めた相談体制の充実を検討する必要がある。【問】中高生などへ広く情報提供する考えは。【答】国では、4年度から3カ年を集中取組期間として、全国的なポスター掲出などを実施。県では、小学5年生から高校生に対し、冬頃に相談先等を掲載したパンフレットを配布予定。国県に協力しながら啓発に努めていきたい。

⑫こども家庭庁

こども政策の司令塔的機能を担う国の機関として、5年4月に創設予定。

⑬こども家庭センター

子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の双方の機能を維持しながら、組織を一体化した相談機関。6年4月から市町村での設置が努力義務化。市では、前者の機能を本庁舎の子育て支援課で実施、また、後者の機能のうち、利用者支援事業の母子保健型を保健センターで、基本型を子育て支援センターで実施。

【問】教育分野への影響や課題は。【答】教育委員会が所管する不登校対策やいじめ防止などの取り組みは、こども家庭庁の一元化の動きを受けて、組織や分掌事務の見直しを含めた検討が必要。また、これまで以上に、部局間での連携強化が求められる。

【問】こども家庭センターを設置する上での課題、検討事項は。【答】組織の在り方や分散化した相談窓口の配置場所の検討など。【問】今後の対応は。【答】複数部署に影響が及ぶが、未確定なことも多いため、対応できることから取り組む。【問】放課後等デイサービスと放課後児童クラブの違いは。【答】前者は療育を目的としており、障害者手帳の保有等が利用条件。後者は預かりを目的としており、保護者が労働で昼間家庭にいないこと等が利用条件。



公金等のキャッシュレス化について

大場 昌克



ヤングケアラーの現状と支援策について

佐藤 郁恵



こども家庭庁設置等にかける影響や課題について

佐々木 和美



教員の多忙化対策について



星 川 博 文



【問】 時間外在校等時間の状況は。

【答】 4年4月～6月では、45時間以下の教職員の割合は昨年度より減少しているが、80時間以上の割合は増加。

【問】 多忙化の要因は。

【答】 授業のほかに生活指導など、仕事が多いことや、相対的な教

⑭改正義務教育標準法

一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導の実現のため、小学校の1学級の児童数の上限を40人から35人に引き下げるもので、3年3月31日に可決・成立した。3年度に2年生から段階的に適用され、7年度には全学年で35人学級となる予定。

員不足、また、不登校対策、食物アレルギー等へのきめ細やかな対応、人権教育や情報教育など新たな課題への対応が求められていることが考えられる。

【問】 35人学級への取り組み状況は。

【答】 3年に小学校の1学級の児童数の上限を引き下げる改正義務教育標準法が成立。県は独自に1年前倒しをして実施しており、これに合わせ6年度に全学年で実現予定。中学校については、市独自には実施していないが、県では1年生が35人学級となっており、今後の動向に注目していく。

心を育てる教育について



遠 山 剛



【問】 不登校児童生徒数の推移と新型コロナウイルス感染症拡大の影響は。

【答】 2年度以降、小中学校とも大きく増加し、3年度は過去最多。人と関わる機会が減少し、人間関係を築く力などが育ちににくい状況が生じた。

【問】 学級支援員と個



別支援員の違いは。

【答】 前者は教員免許が必要で、担任と協力して学級指導等を行う。後者は教員免許が不要で、児童生徒に個別対応し、担任が授業に専念できるよう補助する。

【問】 通級指導教室での取り組みは。

【答】 一人一人の適性に合わせた個別指導を実施しており、22小学校、6中学校に、11名の担当教員を配置。

【問】 岡崎市が不登校対策として設置したF^⑮組についての考えは。

【答】 現時点では設置の考えはない。成果や課題などについて情報収集を行っていききたい。

小中学校の校則について



倉 橋 英 樹



【問】 特定の髪型の禁止や衣替えの時期など、どのくらいの中学校が定めているか。

【答】 特別な髪型をしない等と各校で定め、生徒自身が判断できるように促している。靴下の色や衣替えの時期等、服装についても幾つかの学校で定めている。

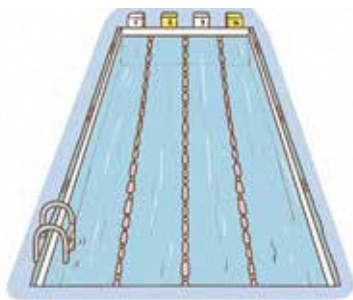


【問】 変更手続きの決まりはあるか。

【答】 特段の規定はない。各学校では実情に応じ、児童生徒や保護者の声などを踏まえながら、必要な見直しに取り組んでいる。

【問】 校則に対する考えは。

【答】 健全な学校生活を送るためには、集団生活の場での一定のルールが必要。一人一人の児童生徒に応じた適切な指導を行うよう学校へ指導するとともに、見直しについては、校則の目的等を踏まえ、適宜検討を行うよう助言し、今後も情報収集に努める。



【問】 プール施設の老朽化の状況は。

【答】 プール槽からの水漏れなど、老朽化が進行している。建設後20～30年後に行う大規模改修は、1校当たり約4千～6千万円、解体撤去費を含めた改築費は、1校当たり約2億円と考えている。



学校のプール授業について

八木 月子



【問】 3年度の施設の年間維持管理経費は。

【答】 小中学校全体で、総額約3490万円。1校当たり約97万円。

【問】 プール授業及び施設の課題は。

【答】 前者は、熱中症等への対応や、感染防止対策を講じた上でも、狙いが達成できるように安全に水泳運動を実施すること。後者は多大な更新費用など。

【問】 プール授業の今後についての考えは。

【答】 複数校での共同利用や民間のスイミングスクールなどの活用も含め、先進事例を精査し、幅広い視点で研究していく必要がある。

⑯戦争

太平洋戦争。

⑰バイパス

国道23号蒲郡バイパスのこと。6年度中の開通を目指している。



御油のマツ並木

【問】 国天然記念物指定を受けた経緯は。

【答】 戦争末期の燃料等確保のための松の伐採を憂慮した地元住民が文化財指定の働き掛けを行ったとされ、昭和19年に指定を受けた。

【問】 文化庁補助による保護区域の土地公有地化事業の内容は。



御油のマツ並木について

木本 朗 善



【問】 国天然記念物指定を受けた経緯は。

【答】 戦争末期の燃料等確保のための松の伐採を憂慮した地元住民が文化財指定の働き掛けを行ったとされ、昭和19年に指定を受けた。

【問】 文化庁補助による保護区域の土地公有地化事業の内容は。

【答】 戦争末期の燃料等確保のための松の伐採を憂慮した地元住民が文化財指定の働き掛けを行ったとされ、昭和19年に指定を受けた。

【問】 文化庁補助による保護区域の土地公有地化事業の内容は。

【答】 戦争末期の燃料等確保のための松の伐採を憂慮した地元住民が文化財指定の働き掛けを行ったとされ、昭和19年に指定を受けた。

市議会を見るには

本会議については、インターネットでライブ中継及び録画中継を行っていますので、ぜひご利用ください。



※左のQRコードからアクセスできます。通信料は利用者負担です。



▲本会議の様子は、市役所ロビー（本庁舎1階）のモニター中継で見られることもできます。

施行令の改正に伴い、条例を改正

総務委員会

9月7日

付託議案審査

第68号議案

市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正

主な質疑は次のとおりです。

【問】公営経費に係る限度額を引き上げる理由は。

【答】公職選挙法施行令における限度額が、物価の変動等を理由に引き上げられている。この一部改正に合わせて引き上げを行い、公正な選挙の実現を図る必要がある。また、議員等候補者の選挙運動に係る金銭的負担を軽減すること、候補者間における選挙運動の機会の平等化が可能になるため。

【問】独自の限度額を設定する考えは。

【答】独自に設定している他市の課題等を踏まえ、明確な根拠となる公職選挙法施行令に合わせた限度額を設定し、制度運営の効果を得ていきたい。

【問】前回、前々回の市議選のポスター1枚当たりの限度額及び平均単価は。

【答】前は、限度額が1400円、平均単価が約722円。前々回は、限度額が1213円、平均単価が約659円。

市民文教委員会

9月8日

所管事務調査

地域公共交通会議の検討状況

地域公共交通会議の検討状況について説明を受けました。

主な質疑は次のとおりです。

【問】数値目標の設定の考え方は。

【答】新型コロナウイルス感染症の影響で減少したコミュニティバスの利用者数を、地域公共交通計画の最終年度である7年度において、元年度程度の10万人に戻すことを目標として考えたもの。

【問】今後、具体的に実施していく利用促進の内容は。

【答】公共交通案内の充実として、イオンモール出店に伴う路線見直しを行うことから、バスマップの作成や広報活動などを実施する。

【問】イオンモール開店時の渋滞対策についての検討状況は。

【答】現在、バス事業者を中心として検討がされている。今後の地域公共交通会議等において協議するとともに、事業者とも協議を行い、必要な対策を実施していく。



法改正に伴い、手数料条例を改正

産業建設委員会

9月8日

付託議案審査

第71号議案

手数料条例の一部改正

主な質疑は次のとおりです。

【問】新築・増改築の認定制度に加え、新たに設けられる既存住宅の認定制度の内容は。

【答】既存住宅の構造及び設備が長期使用構造に該当しているものに対して、維持保全計画等が適切であれば、長期優良住宅として認定されるもの。

【問】維持保全計画等の申請により長期優良住宅と認定された場合のメリットは。

【答】既存住宅を売買等で取得する際に、認定を受けた住宅は、住宅ローン減税などの優遇措置となること。

【問】既存住宅の認定制度の対象となる方への周知方法は。

【答】既存住宅が長期使用構造等であるか把握することが難しいところもあるため、できるだけ対象となる住宅などが分かりやすいよう、ホームページ等で情報提供を行っていく。

その他に開催された委員会

7月22日 福祉委員会 令和4年度国民健康保険料
9月20日 政策課題調査特別委員会 豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

陳 情

陳情第9号 私立高校生の父母負担を軽減し、学費負担の公私格差を是正するために豊川市独自の授業料助成制度の拡充を求める陳情

陳情者代表 内藤 俊史

結 果 陳情第9号は、市民文教委員会において、趣旨採択と決定。

陳情第10号 国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情

陳情者代表 内藤 俊史

結 果 陳情第10号は、各派交渉会において、「聞きおく」と決定。

※ 国や県に対して意見書の提出を求める陳情などは、申し合わせにより「聞きおく」とし、全議員にその写しを配付します。「聞きおく」とされた陳情のうち、各会派が陳情内容により意見書や決議の発議が必要と判断した場合、定例会の中日の前日までに案を添えて議長に申し出ることであります。今期定例会において、申し出はありませんでした。

常任委員会の行政視察報告

総務委員会



木更津市消防本部会議室にて

7月25日 千葉県木更津市 消防本部庁舎の建て替え
7月26日 茨城県日立市 新庁舎建設事業の取り組み
7月27日 埼玉県春日部市 治水と水害対策

木更津市では、旧消防本部庁舎の老朽化、職員数の増加や女性職員の採用による環境整備が必要となる中、元年度に新庁舎の建設が完了しています。新庁舎では、仮眠室の個室化や感染症対策のための24時間換気システムの導入、また災害時に活用する自家発電設備が整備されており、本市において消防署本署整備の計画を進める上で、大変参考になりました。

市民文教委員会



守口市役所会議室にて

7月27日 兵庫県姫路市 小中一貫教育について
7月28日 兵庫県加東市 小中一貫教育について
7月29日 大阪府守口市 部活動における各種取組について

守口市では、休日における部活動の運営について、民間団体等への移行をモデル事業として実施しています。また、市内全校で部活動指導員を配置するなどの各種取組により、生徒にとって望ましい持続可能な部活動と、教職員の働き方改革との両立を目指しています。本市における今後の部活動を考える上で、大変参考になりました。

産業建設委員会



「道の駅ふくしま」にて

7月26日 埼玉県草加市 新庁舎建設事業について
7月27日 福島県いわき市 福島風力産業創出戦略「CENTER for WindEnergy構想」について
7月28日 福島県福島市 開業後の「道の駅ふくしま」について

福島市は、震災からの復興の象徴及び地域振興と防災の拠点として「道の駅ふくしま」を整備し、今年4月に開業しています。地元の人材・組織や民間の経営ノウハウを積極的に活用し、地域を支える管理運営の仕組みを構築している他、採算性を重視した運営方法により収益性の確保や経費削減に取り組んでいます。本市における公施設運営を考える上で、大変参考になりました。

今回の
市議会

令和4年 第4回定例会

会期日程予定

12月	1日（木）	開会・議案説明	13時 30分 ㊦
12月	6日（火）	一般質問	10時 ㊦
12月	7日（水）	一般質問	10時 ㊦
12月	8日（木）	一般質問	10時 ㊦
12月	12日（月）	議案付託・一部採決	13時 30分 ㊦
12月	14日（水）	常任委員会（議案審査）	10時
12月	15日（木）	常任委員会（議案審査）	10時
12月	19日（月）	討論・採決・閉会	13時 30分 ㊦

㊦マークの日はライブ中継を配信しています。
日程は変更になることもありますので、詳しくは議会事務局へ
お問い合わせください。

市議会の傍聴について

現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び傍聴される皆様の健康を守る観点から、議会で開催される会議の傍聴は、できる限り控えていただくようお願いしています。

ただし、今後の感染拡大状況等により、上記の対応を変更させていただくことがあります。その際は、ホームページ等でお知らせいたします。



スマートフォンなどへ、豊川市議会だよりを配信しています。

左のQRコードからアクセスできます。
※通信料は利用者負担です。

議会だよりの 表紙写真募集



議会だよりの表紙に写真を掲載してみませんか。
保育園・小中学校の行事や各種イベントなど、
市内で撮影された写真（未発表のものに限ります。）
を広く募集しています。

なお、撮影された本人または対象物の所有者の
承諾が得られているものに限ります。

また、お寄せいただいた写真は、表紙以外の箇
所に掲載させていただくことがあります。

【応募方法】

題名、撮影場所、撮影年月日、住所、氏名、電話
番号を明記の上、議会事務局までお送りください。
（直接持ち込み可）

e-mail gikai@city.toyokawa.lg.jp

豊川市議会公式 Facebook



上のQRコードから
アクセスできます。
※通信料は利用者
負担です。

市議会の活動をより身近
に感じていただけるよう、
議長の公務の様子や本会
議、委員会の内容などを、
写真を交えて発信してい
ます。

豊川市議会公式 Facebook

検索

広告

財源確保のため、有料広告を掲載しています。広告の内容に関する問い合わせは直接広告主へ。

相続や不動産のことでお悩みの方！
お気軽にお電話ください。

名義変更
したいけど...
登記って
なんだろう？

遺言した方が
いいのかな？



司法書士・土地家屋調査士・行政書士
古谷合同事務所
豊川市諏訪2丁目319番地
TEL 0533-85-1833



ソリーズでは“**継続できる**”
トレーニングを提供しています。



BODY MAKE GYM
SORRISO

ボディメイクジムソリーズ 豊川本店
〒442-0051 豊川市豊川中央通 2-11 OPEN / 10:00 - 23:00
PHONE / 0533-75-5277 (三連休営業) HOLIDAY / SUN

発行／豊川市議会 編集／議会だより編集委員会

お問い合わせ先／豊川市議会事務局

〒442-8601 豊川市諏訪1丁目1番地 電話0533-89-2150

豊川市のホームページで
「議会だより」がご覧になれます

豊川市議会だより

検索